

# 平成29年度決算をこう評価する

10月17日の本会議において、平成29年度一般会計決算について5会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

全般的に予算の目的を達成し、  
区民の期待に応えた予算執行が  
行われたと認識  
**自 民 党**



この度の決算審査では、西川区長の第4期目の2年目に当たり、その成果を確認した。区政の全般にわたり区民サービスの向上に向けた着実な前進が図られており、改めて西川区政の成果を高く評価する。

まず、財政状況については、過去最大規模となった特別区税収入を始め、各種財政指標はいずれも極めて良好な水準であることを確認した。区財政がここまで改善を見せたのは、我が党がかねてから主張し続けてきた徹底した行財政改革に区が真摯に取り組んできた結果であり、今後、新公会計制度の更なる活用を図り、行政評価制度ともしっかり連動させ、事務事業の在り方や執行方法等の徹底した見直しに繋げていただきたい。

防災の分野については、本年8月に策定した地域防災計画実施推進計画の着実な推進や、相互応援協定締結自治体との関係づくり、災害時情報収集・管理・伝達システムの早期整備と防災ラジオの導入等、ハード・ソフト両面における更なる充実・強化を期待する。

福祉の分野については、地域包括ケアシステム推進体制の強化・充実を始め、手話言語条例の周知や学校における教育、高齢者住宅改修助成制度の周知等に関し、積極的な取り組みの推進を要望する。

健康・衛生の分野については、東京女子医科大学東医療センター移転後の災害拠点病院の確保や地域医療体制の維持・健康づくりの拠点整備等を強力に推進するよう要望する。

子育て環境の整備については、区立児童相談所の開設に向けた専門人材の確保を含め、着実な準備を進めるとともに、満1歳未満の保育時間延長

の周知等に積極的に取り組むよう要望する。

教育分野については、学校施設の個別改修計画の策定や優先順位付けによる計画的な中規模改修の実施、全ての学校体育館や特別教室における空調の早期整備等の実現に向けて、創意工夫を重ねながら着実に取り組むよう要望する。

産業振興・観光振興の分野については、小規模経営力強化補助制度や新創業融資制度の充実、地域の観光マネジメント機能の充実や公衆浴場マップの作成等、街の活力や賑わい創出のために関係機関と連携した取り組みを更に推進してほしい。

芸術文化振興・スポーツ振興の分野では、「読書を愛するまち・あらかわ宣言」の実効性を担保するための条例化や、オリンピック・パラリンピックの機運醸成・障害者スポーツの推進等について、積極的に取り組むことを要望する。

街づくりの分野については、紅葉橋へのエレベーターの早期設置や京成高架下の活用等について、関係機関とも連携を図り、取り組みの推進を要望する。

29年度決算の内容を全般的に見ると、予算の目的を達成し、区民の期待に応えた予算執行がされたものと認識している。これからも、区民が真に幸福を実感できる荒川区の実現に向けて全力を尽くすことを要望し、賛成討論とする。



▲京成高架下が保育園として活用されている様子

今後も「幸福実感都市あらかわ」  
を目指し、区民サービスの向上  
に向けた努力を求める

## 公明党



平成29年度予算は、これまでの実績や社会情勢の変化等を踏まえ、介護予防の強化や子育て環境の整備、防災・減災対策の推進などに基づき、「くらし・子育て・安心予算」として編成され、執行されてきたものと思っている。我が党は、予算の執行を通じて、区政がいかに関心されてきたかを問うという観点をもって本決算審査に臨んだ。

平成29年度決算を総括すると、一般会計の歳出総額は921億円余りで、前年度に比べ5.8パーセントの減となっている。普通会計における主な財政指標を見ると、経常収支比率は前年より2.1ポイント上昇したが、特別区債残高は12億円以上減少し償還が着実に進んでおり、健全化判断比率におけるいずれの指標の数値も、早期健全化基準を大きく下回る良好な水準を維持している。また一方で、今後多額の財政負担を伴う行政需要が見込まれており、引き続き財政の健全性を確保しながら、さらなる効率的・効果的な展開が求められると考える。

29年度の具体的な施策については、我が党が区長に提出した「平成29年度予算に関する要望書」に掲げた「公会計制度改革の推進」や「認知症予防対策の充実」、「障がい者における文化活動の推進」等の項目は、概ね予算化され執行されている。これらの他にも数多くの事業が着実に進展していることを高く評価するとともに、引き続き区民サービスの一層の向上をめざし、精一杯努力されるようお願いする。

この度の決算に関する特別委員会で行った要望や提案、意見等の実現に向けて早急に検討に入り、今後も区民の生命を守るため、「防災対策」を区政の中心に置き、「幸福実感都市あらかわ」を目指し、区民サービスの向上に努力されるようお願いして、賛成の討論とする。



◀周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマーク

区民のくらしの応援や底上げについては不十分である

## 共産党



安倍政権の下、消費税8%への増税で丸3年が過ぎ、アベノミクス丸5年が経ったが、貧困と格差がさらに拡大している。こうした中で2017年度予算が、区民のくらしの防波堤としての役割が発揮される予算執行であったかが問われたが、区民のくらしの応援や底上げについては不十分であることを申し上げる。

決算認定に反対する理由を4つ申し上げる。

第一に、格差と貧困の解消に向けた取り組みについてである。社会保障費削減による医療介護の負担増は深刻であり、介護保険料の負担軽減やふろわり200拡充など実現に至らなかった。また、子どもの貧困問題についても、学校給食の無償化や教材教具の父母負担軽減など根本的な対策の検討実施がなかった。

第二は、自然災害が多発する中、最重要課題は西日暮里駅前・三河島駅前北地区の再開発ではなく、防災・住み続けられるまちづくりを第一課題にすべきである。

第三は、区の財政運営上、基金の一定の積み立ては必要だが、現状は過大な積立金を行っていることが問題である。超高齢化社会、少子化、施設の老朽化などを口実に区民に財政危機を煽って我慢を強いるのでは、住民と滞在者の福祉と安全を守る本来の自治体の役割が果たせない。

第四に、消費税増税や最低限度の生活保障である生活扶助費の削減についてである。「消費税による負担の増加は国民生活と地域経済の安定に資



するもの」「生活扶助費の削減の痛みはない」という認識は区民の生活実態からかけ離れている。以上申し上げ、反対の討論とする。



三河島駅前北地区再開発まで  
広場として利用される  
旧真土小跡地

これからも、区民誰もが「荒川区に住んでよかった」と実感できる区政となるよう求め、賛成  
**民主ゆい**

**賛成**

荒川区平成29年度予算は、「暮らし・子育て・安心予算」と位置付け、限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること、事務事業の再点検・見直しを図ること、中長期的な視点に立った財政運営を行うことの3点に重点を置いて編成された。

決算に関する特別委員会においては、この方針のもと公正・公平に予算が執行され、区民が納得・満足の実感できる施策が展開をされたのか、チェック機関としての役割と同時に、新たな事業の提案機関としての認識をもって審議に臨んだ。

質疑の中では、家具転倒防止器具の更なる普及、公共工事不調ゼロに向けた情報収集の強化、介護サービス人材確保・定着及び事務効率化の具体策、校庭の照明設置、SNSを活用した子どものいじめ悩み相談などについて取り上げた。この他、今決算委員会に限らず、3才児眼科健診、駅の図書館ポスト、保育園のメール配信システム導入など、会派として申し上げている点についても、速やかに実施していくことを求める。

これからも、区民誰もが「荒川区に住んでよかった」と実感できる区政となるよう引き続き精進していくことを申し上げ、賛成の討論とする。



家具転倒防止器具に関するパンフレット

政策決定については、国益を常に考え、歴史の縦軸の中で、何を引き継ぐべきかという大局観を持たなければならない

**日本創新党**

**反対**

反対する最大の理由は、学校教育全体を道具頼りで自律性の無い方向に劣化させるタブレットパソコンの全校実施である。日本人としての軸を育てる教育で誇りを持ち、自ら前に進んで学ぶ児童・生徒を育てることを怠っている。

議会費においては議員定数の削減や、議長・副議長の高額報酬の引き下げ等、指摘し続けていることについて、改善が進んでいない。

また、外国人学校保護者補助金を廃絶しない区の姿勢は何を護るべきかの本質が理解できていないか、それを見ないように逃げているとしか言えない。日本を敵視している集団に日本国の自治体が保護者に補助金を出すなどあってはならない。基礎的自治体の政策決定については、国益を常に考え、歴史の縦軸の中で、何をしっかり引き継ぐべきかという大局観を持たなければならない。

国あっての地域であり、地域あっての国で相互に不可分の存在である。その点が益々蔑ろにされた決算である以上認定に反対する。



現在使用されているタブレットパソコン